

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	香川県坂出市	会計名	下水道事業特別会計	団体担当者	綾野宗孝
承認年度	平成19年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	—	—	—	—	—	—
② 実質公債費比率	—	—	—	—	—	—
③ 職員数	4.0	4.0	0.0	4.0	0.0	a
④ 改善額	130.0	176.0	46.0	106.0	70.0	a
⑤ 公営企業債現在高	8600.0	8593.0	7.0	9603.0	1,010.0	a
⑥ 累積欠損金比率	—	—	—	—	—	—
					総合判定	a

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年 3 月 公表 ( HP・広報紙・その他【 】 )  
 執行状況:平成24年2月 公表 ( (HP)・広報紙・その他【 】 )

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年 3月 説明  
 執行状況:平成 年 月 説明

### (iii) 平成24年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ( )
  - 工業用水道事業
  - 都市高速鉄道事業
  - 下水道事業 ( )
  - 病院事業
  - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	香川県坂出市
会計名	下水道事業特別会計

類型	a
----	---

③ 職員数

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	4	4	4	4	4	4
実績値(B)	4	4	4	4	4	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for item (iii).

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for item (iv).

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for item (v).



(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for discussion of reasons for performance not meeting targets.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for discussion of improvement measures and future outlook.

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for discussion of the progress of improvement policies.

団体名	香川県坂出市
会計名	下水道事業特別会計

⑤ 公営企業債現在高

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	9,485	9,305	9,028	8,790	8,600	9,603
実績値(B)	9,428	9,254	8,975	8,721	8,593	
乖離値(C) (A-B)	57	51	53	69	7	1,010
乖離率(D) (C/A)	0.6%	0.5%	0.6%	0.8%	0.1%	10.5%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for (iii)検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for (iv)取組及び見通し

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for (v)進捗状況

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：千円、％）

区 分		年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第4年度)	(計画第4年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,279,731	1,209,553	1,031,457	974,136	963,651	956,316	958,621	1,014,084	960,358	908,225	821,113	933,790	874,816	912,531	859,733		
	(1) 営 業 収 益 (B)	423,571	433,967	443,181	431,116	469,436	483,553	490,622	487,828	517,832	491,440	531,915	508,769	529,088	509,892	514,438		
	ア 料 金 収 入	230,416	238,303	242,563	234,563	262,324	268,882	276,455	275,604	290,445	282,494	307,650	303,681	309,238	311,273	304,541		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)																	
	ウ そ の 他	193,155	195,664	200,618	196,553	207,112	214,671	214,167	212,224	227,387	208,946	224,265	205,088	219,850	198,619	209,897		
	うち雨水処理負担金	193,154	195,663	200,616	196,550	207,111	214,573	213,714	212,223	227,305	208,946	224,212	205,087	219,786	198,618	209,863		
	(2) 営 業 外 収 益	856,160	775,586	588,276	543,020	494,215	472,763	467,999	526,256	442,526	416,785	289,198	425,021	345,728	402,639	345,295		
	ア 他 会 計 繰 入 金	631,915	616,150	430,555	406,880	370,606	340,691	367,154	394,174	341,976	384,703	288,970	392,939	345,678	370,557	345,199		
	イ そ の 他	224,245	159,436	157,721	136,140	123,609	132,072	100,845	132,082	100,550	32,082	228	32,082	50	32,082	96		
	2 総 費 用 (D)	546,396	531,801	484,201	464,258	473,965	485,364	467,937	460,476	447,885	449,719	429,038	434,149	435,688	436,814	418,788		
	(1) 営 業 費 用	177,809	186,490	158,927	154,136	177,071	187,815	178,770	188,886	195,449	192,392	201,827	196,000	243,867	199,717	234,444		
	ア 職 員 給 与 費	35,033	36,135	34,516	28,642	28,970	28,642	29,384	28,642	29,556	28,642	28,589	28,642	27,201	28,642	27,255		
	うち退職手当																	
	イ そ の 他	142,776	150,355	124,411	125,494	148,101	159,173	149,386	160,244	165,893	163,750	173,238	167,358	216,666	171,075	207,189		
	(2) 営 業 外 費 用	368,587	345,311	325,274	310,122	296,894	297,549	289,167	271,590	252,436	257,327	227,211	238,149	191,821	237,097	184,344		
ア 支 払 利 息	368,587	345,311	325,274	310,122	296,894	297,549	289,167	271,590	252,436	257,327	227,211	238,149	191,821	237,097	184,344			
うち雨水分	113,345	111,619	107,635	101,736	95,228	89,751	89,751	84,626	78,185	79,346	71,762	73,873	41,004	68,367	38,065			
うち汚水分	255,242	233,692	217,639	208,386	201,666	207,798	194,233	186,964	169,028	177,981	155,449	164,276	149,499	168,730	145,631			
うち一時借入金利息				1,300	1,767	7,000	5,183	7,000	5,223	7,000	3,591	7,000	1,318	7,000	648			
イ そ の 他																		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	733,335	677,752	547,256	509,878	489,686	470,952	490,684	553,608	512,473	458,506	392,075	499,641	439,128	475,717	440,945			
1 資 本 的 収 入 (F)	742,275	746,341	771,966	739,491	762,188	896,934	850,855	1,006,302	1,062,302	1,191,720	1,181,350	537,121	556,223	508,422	772,681			
(1) 地 方 債	490,800	434,200	541,800	528,600	565,700	742,431	670,900	862,012	877,900	1,046,688	989,000	408,700	413,200	380,900	501,600			
(2) 他 会 計 補 助 金	112,082	107,006	101,475	94,892	78,588	69,503	64,721	59,290	54,639	60,032	58,016	43,421	46,673	42,522	44,872			
(3) 他 会 計 借 入 金																		
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																		
(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	134,100	185,400	110,000	100,000	100,000	75,000	100,641	75,000	114,915	75,000	116,398	75,000	89,426	75,000	212,116			
(6) 工 事 負 担 金	5,293	19,735	18,231	15,999	17,900	10,000	14,593	10,000	14,848	10,000	17,606	10,000	6,924	10,000	14,093			
(7) そ の 他			460								330							
2 資 本 的 支 出 (G)	1,270,410	1,294,388	1,186,522	1,129,769	1,140,749	1,267,886	1,241,427	1,459,910	1,469,744	1,650,226	1,572,872	996,762	955,878	934,139	1,163,546			
(1) 建 設 改 良 費	584,847	589,048	458,478	416,151	422,288	322,746	296,289	318,573	317,297	326,370	305,030	348,726	288,896	320,981	534,115			
うち職員給与費	9,000	6,612	6,758	7,372	6,214	7,372	6,127	7,372	6,140	7,372	6,538	7,372	6,616	7,372	6,984			
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	685,563	705,340	728,044	713,618	718,461	945,140	945,138	1,141,337	1,152,447	1,323,856	1,267,842	648,036	666,982	613,158	629,431			
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																		
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																		
(5) そ の 他																		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-528,135	-548,047	-414,556	-390,278	-378,561	-370,952	-390,572	-453,608	-407,442	-458,506	-391,522	-459,641	-399,655	-425,717	-390,865			





## (3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	
資金不足比率	(%) (再掲)	401.5	380.4	356.2	345.8	295.7	279.4	259.3	246.5	219.8	215.3	187.6	169.2	145.8	127.5	122.6	
料金回収率*	(%)	41.9	41.1	46.3	46.4	45.2	38.0	44.2	39.0	88.8	39.6	89.9	43.6	99.8	46.7	99.8	
総収支比率(法適用)	(%)																
経常収支比率(法適用)	(%)																
営業収支比率(法適用)	(%)																
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)																
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	103.9	97.8	85.1	82.7	80.8	63.0	67.8	63.3	60.0	51.2	48.4	86.3	79.3	86.9	82.0	
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	251.8	214.0	179.6	156.9	120.4	96.2	94.8	74.8	69.5	74.3	68.6	62.9	53.9	54.0	52.5	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	64.5	67.1	61.2	61.9	60.0	58.1	60.6	59.8	59.3	65.4	62.5	64.0	64.6	62.4	64.6
	うち基準内繰入金	(%)	40.2	41.8	50.4	54.0	49.5	42.9	50.0	40.1	53.7	44.0	57.5	42.1	59.6	42.3	58.0
	うち基準外繰入金	(%)	24.3	25.3	10.8	7.9	10.5	15.2	10.6	19.7	5.6	21.4	5.0	21.9	5.1	20.1	6.5
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)															
	うち赤字補てん的なもの	(%)	23.3	24.3	9.7	6.8	9.4	14.0	9.6	18.6	5.6	20.3	5.0	20.8	5.1	20.1	6.5
	資本的収入分	(%)	15.1	14.3	13.1	12.8	10.3	7.7	7.6	5.9	5.1	5.0	4.9	8.1	8.4	8.4	5.8
	うち基準内繰入金	(%)	13.1	13.8	12.6	12.2	9.7	7.2	7.6	5.4	5.1	4.6	4.9	7.7	8.4	7.9	5.8
	うち基準外繰入金	(%)	2.0	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5		0.5		0.4		0.4		0.5	0.0
	うち赤字補てん的なもの	(%)															

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

## (1) 資金不足比率 (%)

- ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100  
イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

## (2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

## (3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

## (4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

## (5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

## (7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

## 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

## (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

- ・料金回収率 (%) = 供給単価 ※1 / 給水原価 ※2 × 100

※1 供給単価 (円/m<sup>3</sup>) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m<sup>3</sup>) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

## (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

- ・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たった考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	使用料改定実施予定 平成24年度 平均改定率5%
2 他会計繰入金の見込み	平成27年度末で資金不足比率を0にするため、一般会計を著しく圧迫しないような繰入を実施していく。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	特になし
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	平成27年度末に資金不足比率を0にする。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

#### IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成22年4月には549人へと290人の削減を達成。 今後も平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進。
○ 給与のあり方	下水道特別会計の人件費については、平成17年度に4名に削減し、経費についても3名分は繰入対象経費とし一般会計で負担している。下水道特別会計では1名分負担している。 ※特殊勤務手当の改正 公営企業も含めて20種類27手当あった特殊勤務手当を、平成21年4月に8種類17手当に再編整理し、また同時に支給方法についても月額支給を原則として日額支給とした。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国家公務員の給与構造改革に準じて、平均4.8%の給与水準の引下げや査定昇給制度の導入を柱とした給与構造の抜本的改革を、平成19年4月より実施。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	技能労務職員の退職にあわせ技能員業務の外部委託等を進め、新規の採用は行わない。(下水道の職員は技能労働者はいない。)
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	平成19年4月より、退職時特昇は廃止。
◇ 福利厚生事業のあり方	平成15年度より段階的に市職員共済会に対する補助金を減額し、平成17年度からは補助金を給付事業・厚生事業のみに充て、掛金と1:1の割合で負担することとした。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等 民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	平成13年度から水道料金と下水道使用料一括徴収化し、水道局に徴収委託をした。 ポンプ場管理について、ポンプ場等の施設の延命化を図るために、定期的に修繕費を投入し、施設本体が耐用年数以上使用できるようにし、経費の節減に努めている。 流域下水道推進協議会の会費についてもH19年度から0円としている。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	なし

#### IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への 引上げ、売却可能資産の処分等による歳入 の確保 <input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	<input type="checkbox"/> ①③計画的に使用料改定を実施していく。また、住民サービスの基本は低使用料であり、今後も企業内努力し経費削減に努め、できる限り低率の使用料改定に抑える。(平成25年度で平均改定率5%で使用料改定を検討。)
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開 の推進と行政評価の導入 <input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 <input type="checkbox"/> 行政評価の導入	<input type="checkbox"/> 財務の状況についてはホームページで公表 <input type="checkbox"/> なし
5 その他	<input type="checkbox"/> ②幹線工事から面整備中心の工事へと変わってきたことから、大幅にコストがさがってきたので資本投下の抑制となってきた。 <input type="checkbox"/> ④一般会計を著しく圧迫しない繰入を実施していく。 <input type="checkbox"/> ⑤水洗率向上の取組みとして、未接続世帯を訪問説明をすることにより下水道の接続率アップをしていく。

- 注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、課題番号を引用しつつ、記入すること。
- 2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記す。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	なし
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	未接続世帯を訪問説明をし、水洗率を上げることにより使用料の増収に努める。また、平成25年度に平均改定率5%の使用料改定を検討し、累積赤字の解消に努める。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	繰上償還に伴う企業債利息の軽減額は、一般会計から下水道事業特別会計への赤字補填に対する基準外繰出金に充当する。
4 その他	ポンプ場等の施設の延命化を図るために、定期的に修繕費を投入し、施設本体が耐用年数以上使用できるようにし、経費の節減に努める。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、目標策定に際して必須項目とされているので漏れないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の「改善額」を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「繰上償還希望額」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 線上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度)	平成15年度 (計画前4年度)	平成16年度 (計画前3年度)	平成17年度 (計画前2年度)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (計画2年度)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (計画3年度)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画4年度)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画5年度)	平成23年度 (決算)	計画合計
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	7,112	7,522	7,839	8,454	9,058		9,242	9,637	9,662	10,343	10,082	11,073	10,502	11,461	10,922	11,751	
	A 増減		410	317	615	604		184	395	420	681	420	991	420	959	420	829	
	水洗便所設置済人口(人)	6,087	6,464	6,479	6,993	7,286		7,699	7,737	8,110	8,287	8,523	8,775	8,934	9,252	9,347	9,455	
	B 増減		377	15	504	303		413	36	411	177	413	252	411	318	413	108	
	水洗化率(%)	85.6	86.0	82.6	82.5	80.3		83.3	80.3	83.9	80.0	84.5	79.2	85.1	80.7	85.6	80.5	
	C 増減		0.4	-3.4	-0.1	-2.2		3.0	-3.0	0.6	-3.9	0.6	0.6	-4.3	0.5	-9.1		
	有収水量(m <sup>3</sup> )	1,352,406	1,390,800	1,416,335	1,387,300	1,493,590		1,531,000	1,555,698	1,569,000	1,646,025	1,608,000	1,733,602	1,648,000	1,752,045	1,689,000	1,738,087	
	D 増減		38,394	25,535	-29,035	106,290		37,410	24,698	38,000	77,025	39,000	125,602	40,000	104,045	41,000	49,087	
	② 使用料単価(円/m <sup>3</sup> ) (使用料収入/有収水量)	169.9	171.1	170.1	169.1	175.6		175.6	177.7	175.6	176.5	175.6	177.5	184.3	176.5	184.3	175.2	
	E 増減		1.2	-1.0	-1.0	6.5		0.0	2.1	0.0	0.9	0.0	1.9	8.7	-7.8	0.0	-9.1	
③ 料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)	4				4													
F 増減																		
④ 収納率(%)	98.4	98.7	99.1	99.3	99.7		99.8	99.6	99.8	99.2	99.8	99.3	99.8	99.3	99.8	99.2		
G 増減		0.3	0.4	0.2	0.4		0.1	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-0.5	0.0	-0.5	0.0	-0.6		
⑤ その他( )																		
H 増減																		
経営の効率化	⑤ 職員1人当たりの営業収益(千円)	84,714	86,793	88,636	107,779	117,359		114,832	122,656	117,118	129,458	117,900	132,979	121,861	132,272	122,008	128,610	
	増減		2,079	1,843	19,143	9,580		-2,527	7,824	2,286	12,340	782	15,079	3,961	10,411	147	6,602	
	職員数(人)	5	5	5	4	4		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	増減				-1													
	管理運営費(千円)	1,231,959	1,237,141	1,212,245	1,177,876	1,192,427		1,207,157	1,413,075	1,208,606	906,919	1,210,056	871,582	1,211,508	877,470	1,212,962	848,919	
	I 増減		5,182	-24,896	-34,369	14,551		14,730	205,918	1,449	-301,687	1,450	-338,474	1,452	-334,038	1,454	-364,043	
	⑥ 処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	173.2	164.5	154.6	139.3	131.6		130.6	146.6	125.1	87.7	120.0	78.7	115.4	76.6	111.1	72.2	
	J 増減		-8.8	-9.8	-15.3	-7.7		-1.0	16.0	-5.5	-37.4	-5.1	-41.3	-4.7	-38.8	-4.3	-38.8	
	⑦ 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> ) (汚水処理経費/有収水量)	405.6	416.1	367.2	364.4	388.5		461.6	402.1	450.4	199.8	442.9	197.3	422.8	176.8	394.3	175.5	
	K 増減		10.5	-48.9	-2.8	24.1		73.1	-59.5	-11.2	-251.6	-7.5	-245.6	-20.1	-246.0	-28.5	-218.8	
⑧ 汚水処理原価(維持管理費)(円/m <sup>3</sup> ) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	105.1	106.7	80.5	82.7	85.9		89.1	83.3	89.0	79.4	88.9	81.4	88.9	81.4	88.9	91.1		
L 増減		1.6	-26.2	2.2	3.2		3.2	-5.8	-0.1	-9.6	-0.1	-7.5	0.0	5.1	0.0	2.2		
⑨ その他( )																		
M 増減																		
⑩ 使用料回収率(%) (E/K×1,000)	41.9	41.1	46.3	46.4	45.2		38.0	44.2	39.0	88.8	39.6	89.9	43.6	99.8	46.7	99.8		
増減		-0.8	5.2	0.1	-1.2		-7.2	6.2	0.9	49.8	0.7	50.3	3.9	56.2	3.2	53.1		
⑪ 累積欠損金比率(%)																		
増減																		
⑫ 企業債現在高(百万円)	9,897	9,763	9,710	9,644	9,603		9,485	9,428	9,305	9,254	9,028	8,975	8,790	8,721	8,600	8,593		
増減		-134	-53	-66	-41		-118	-57	-180	-51	-277	-53	-238	-69	-190	-7		

(単位 千円)

収入の確保	使用料収入	230,416	238,303	242,563	234,563	262,324		268,882	276,455	275,604	290,445	282,494	307,650	303,681	309,238	311,273	304,541		
	改善額		7,887	12,147	4,147	31,908	56,089		6,558	14,131	13,280	28,121	20,170	45,326	41,357	46,914	48,949	42,217	130,314
	①有収水量の増加		7,887	12,147	4,147	23,908	48,089		6,558	14,131	13,280	28,121	20,170	45,326	27,357	46,914	34,949	42,217	102,314
	②使用料の適正化					8,000	8,000								14,000		14,000		28,000
③収納率の向上																			
④その他( )																			
経営の効率化	管理運営費	1,231,959	1,237,141	1,212,245	1,177,876	1,192,427		1,207,157	1,413,075	1,208,606	906,919	1,210,056	871,582	1,211,508	877,470	1,212,962	848,919		
	うち職員給与と費中の退職手当を除いたもの																		
	改善額				3,508	3,508	7,016												
	⑤職員給与と費の適正化				3,508	3,508	7,016												
	維持管理費(上記以外)の適正化																		
	⑥その他( )																		
うち職員給与と費中の退職手当																			
改善額																			
計画前5年間改善額 合計						63,105												130,314	
改善額 合計																		130,314	
(参考) 補償金免除額																		105,666	

○計画前年度において使用料単価150円/m<sup>3</sup>(20m<sup>3</sup>当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m<sup>3</sup>未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方
- 民間委託の取組状況
- その他に記載された項目に関する取組等